

対象年度	H17	作成部課室	環境生活部環境政策課	関係部課室	
------	-----	-------	------------	-------	--

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	1 - 3 - 1	政策名	地球環境の保全
------	-----------	-----	---------

政策概要	県民、事業者、行政が一体となり、あらゆる活動において環境にできるだけ負荷をかけず、持続的に発展することができる地域社会づくりを目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減 急激に進行しつつある地球温暖化を防止するため、地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の「温室効果ガス」の削減を図ります。	1人当たり温室効果ガス年間排出量	B
2	新エネルギー等の導入促進 化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出を少なくする新しいエネルギー等の導入の拡大を目指します。	自然エネルギー等導入量(原油換算k)	...
3	オゾン層の破壊の原因となるフロン対策の推進 有害紫外線から生命を保護する大切な役割を果たしている「オゾン層」を保護するため、その破壊の原因となるフロン類の大気中への排出抑制を進めます。		
4	国際的な環境保全活動への積極的な関与 人類共通の課題である地球環境問題の解決のため、国際的な環境協力を推進します。		
5	環境教育の推進、環境情報の提供 県民一人ひとりが環境とのかかわりについて認識を深め、環境に配慮したライフスタイルに転換するよう促すため、学校や社会における環境教育の推進等を図ります。		
6	環境に配慮した生活様式、事業活動の促進 今日取り組むべき環境問題の多くは、事業者や県民の日常的な社会経済活動に起因するものであることから、環境への負荷の低減を図るため、すべての主体が環境に配慮した社会経済活動の促進を目指します。		

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	80.0	重視度 A	80	80	80	80
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	55	53	55	55
かい離 A-B 【かい離度】	30.0 【非常に高い】	かい離 A-B 【かい離度】	25 【高い】	27 【高い】	25 【高い】	25 【高い】
満足度60点以上の回答者割合(%)	43.0	満足度60点以上の回答者割合	46.4	45.4	46.8	-

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号	適切	概ね適切	課題有
---------------------------	----	------	-----

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・政策目的(地球環境の保全)の実現に向け、上記の1~3の各施策はその主要な課題の直接的解決に向けて、また4~6の各施策は課題解決の環境整備等に関連し欠くことのできないものである。  【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・政策目的に照らし、その実現のためには様々な施策アプローチが相乗的に効果を発揮する必要があり、事業対象等が重複する施策構成となることが阻害的な意味を持つものではなく、また上記各施策に矛盾するところも無い。
A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 概ね適切 ・政策重視度の高さ(80:重要)に対し満足度が低く(50:やや不満)、県民はこの分野での県の政策対応の強化を求めているものと考えられる。施策ごとでは、社会経済情勢や施策満足度等の結果から地球温暖化対策、環境配慮型の生活・事業活動促進、自然エネルギー等の導入促進の必要性が比較的高くなっており、これに関連した施策1, 2, 5, 6と、法令上その施策対応が県の義務とされる3(フロン対策)の必要性を「大」とした。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか( )			
1	第5回 26.5%	1位	・本施策の優先度は 6施策中 1位である。	・地球温暖化防止(温室効果ガス削減)に向けた国際的な取決めである京都議定書が平成17年2月に発効したことから関連施策を強力に推進する必要がある。 ・二酸化炭素等の削減や持続可能な地域社会を構築する上で、自然エネルギー等の導入促進は不可欠である。 ・県ではこれに関する独自の条例(H14)や計画(H17)を有しており、積極的な施策推進が望まれている。 ・フロン回収破壊法(H14)や自動車リサイクル法(H17)が施行され、県の関与も法律で規定されていることから、適切な施策対応が求められている。 ・また、フロン類は高い温室効果を持つほかオゾン層破壊による健康被害回避のためにも施策の徹底が必要。 ・政策目的の実現のためには必要な施策であり、国際的な取組に関する普及啓発等、可能な範囲での継続的施策推進が望まれている。 ・地球環境の保全には、一人ひとりの県民の環境配慮行動を促す環境教育、環境情報の提供が重要である。 ・県では、新しい環境教育基本方針を策定(H17)し「持続可能な社会」実現に向けた施策拡充を目指している。 ・地球環境の課題は、現代の日常的な社会経済活動に起因することから、環境への負荷の少ない生活様式や事業活動を促進する施策が重要である。	大
	第4回 30.3%	1位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	第3回 25.6%	1位	【結論】必要性: 非常に感じている		
2	18.4%	3位	・本施策の優先度は 6施策中 3位である。		大
	15.8%	3位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	17.4%	3位	【結論】必要性: かなり感じている		
3	7.4%	5位	・本施策の優先度は 6施策中 5位である。	大	
	11.1%	5位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	12.9%	5位	【結論】必要性: ある程度感じている		
4	6.6%	6位	・本施策の優先度は 6施策中 6位である。		中
	7.9%	6位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	8.1%	6位	【結論】必要性: ある程度感じている		
5	16.1%	4位	・本施策の優先度は 6施策中 4位である。	大	
	13.4%	4位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	13.7%	4位	【結論】必要性: かなり感じている		
6	24.1%	2位	・本施策の優先度は 6施策中 2位である。		大
	21.0%	2位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	21.4%	2位	【結論】必要性: 非常に感じている		

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切  
 ・施策1の指標は「1人当たり温室効果ガス年間排出量」としており、これは各種関連施策の取組を通じて実現を目指す政策目標(地球環境の保全)の達成度そのものを示すものであり、中長期的に施策の有効性を評価する上では適切なものである。  
 ・施策2の指標については、前回の評価結果を踏まえ、施策の成果をより直接的に表現できる自然エネルギー等の導入量を評価指標とすることに変更するとともに、評価に当たってより早期に把握できる実績値を施策の成果指標として参照できるような改善に取組んでいる。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 概ね適切  
 ・必要性を「大」とした施策のうち、優先度1位と3位の政策目的の実現のための直接的な施策について指標を設定しており、優先度2位の施策についても優先度1位の施策の具体化の中で(例:脱・炭モデル事業は環境に配慮した事業活動促進に向けた取組である。)一体的に推進していることから、概ね適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視点	政策全体	施策1	施策2				
政策評価指標達成度	判定不能	判定不能	判定不能				
県民満足度	概ね有効	概ね有効	概ね有効				
社会経済情勢	概ね有効	概ね有効	概ね有効				
全体	概ね有効	概ね有効	概ね有効				

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

- ・A-1 政策の必要性は高いと判断する。施策群の設定も概ね妥当である。
- ・A-2 政策評価指標についても短期的な施策の有効性を評価する点では課題を有するものの、中長期的な施策の評価に関しては適切であり、課題を有する部分についても各施策に関連した成果指標を確認することで補完することとしている。
- ・A-3 政策評価指標自体から直近(H17)の政策(施策)の有効性を判断することはできないが、これを補完する各施策の業績や成果指標の向上、県民満足度及び社会経済情勢を総合すれば概ね有効と考える。
- ・A-1~3の各項目を総合的に勘案し「概ね適切」と判断する。

対象年度 H17

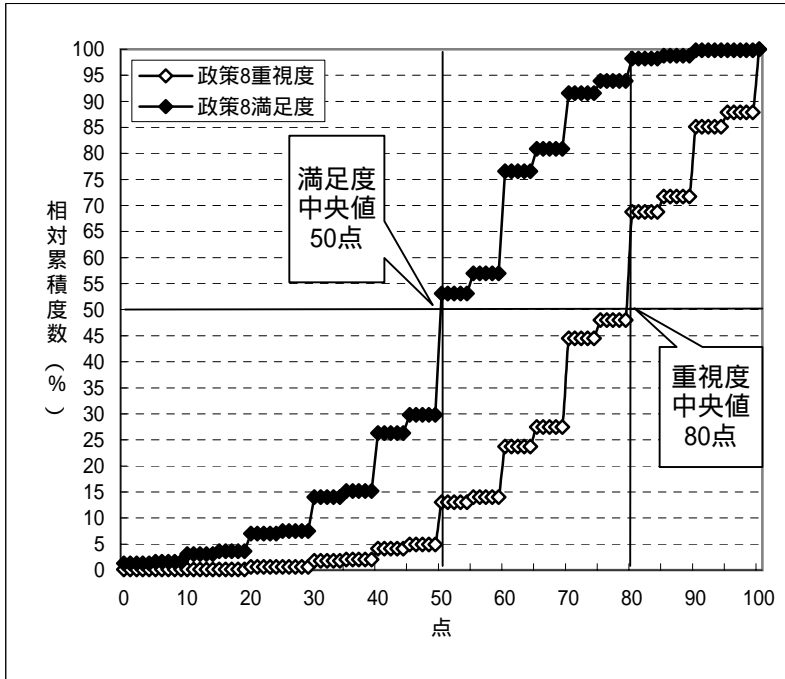
政策番号 1 - 3 - 1

政策名 地球環境の保全

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 78.0

高認知度 38.9



高関心度

「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度

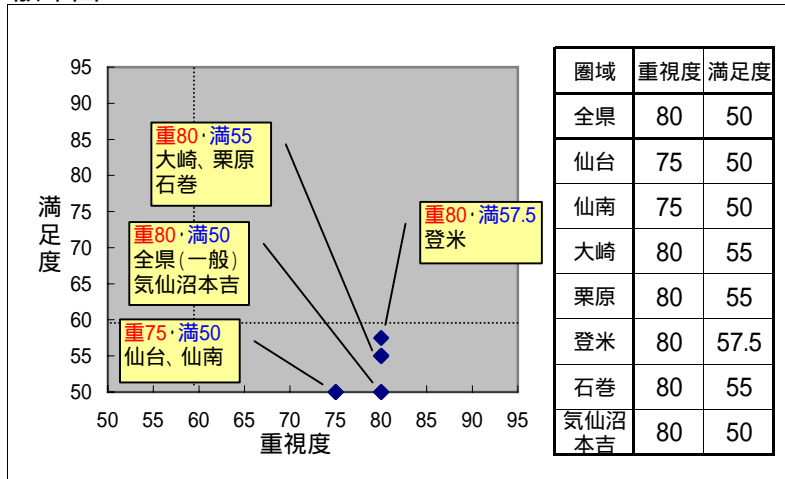
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

全県

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	80	80	80	50	55	60
第1四分位	-	-	-	40	45	50
第3四分位	-	-	-	60	65	60
四分偏差	-	-	-	10	10	5

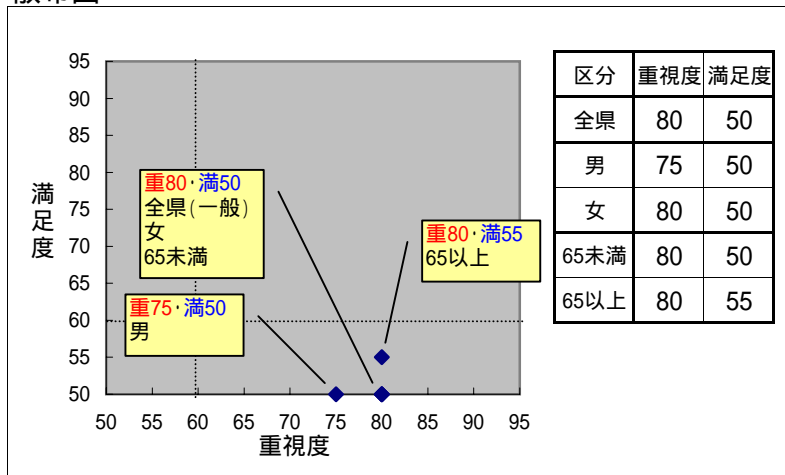
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	75	80	-	50	55	-
仙南	75	80	-	50	50	-
大崎	80	80	-	55	60	-
栗原	80	90	-	55	55	-
登米	80	75	-	57.5	55	-
石巻	80	80	-	55	50	-
気仙沼本吉	80	72.5	-	50	55	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	75	-	-	50	-	-
女	80	-	-	50	-	-
65未満	80	-	-	50	-	-
65以上	80	-	-	55	-	-

対象年度 H17

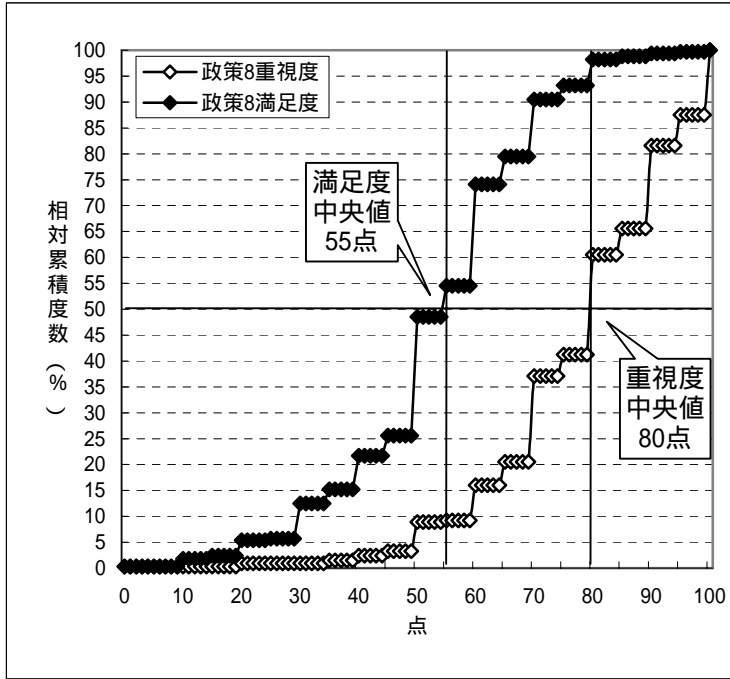
政策番号 1 - 3 - 1

政策名 地球環境の保全

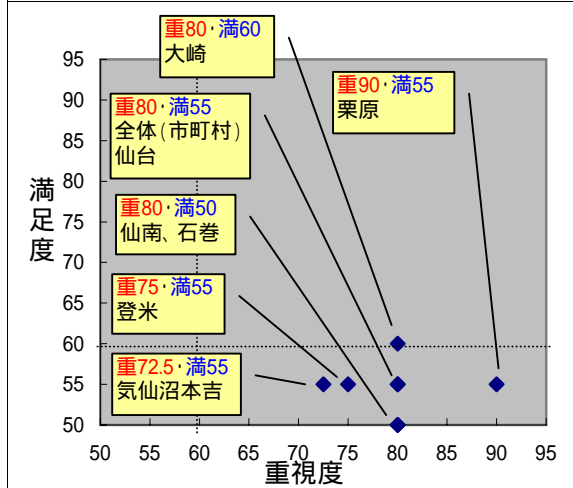
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 84

高認知度 54.9



散布図

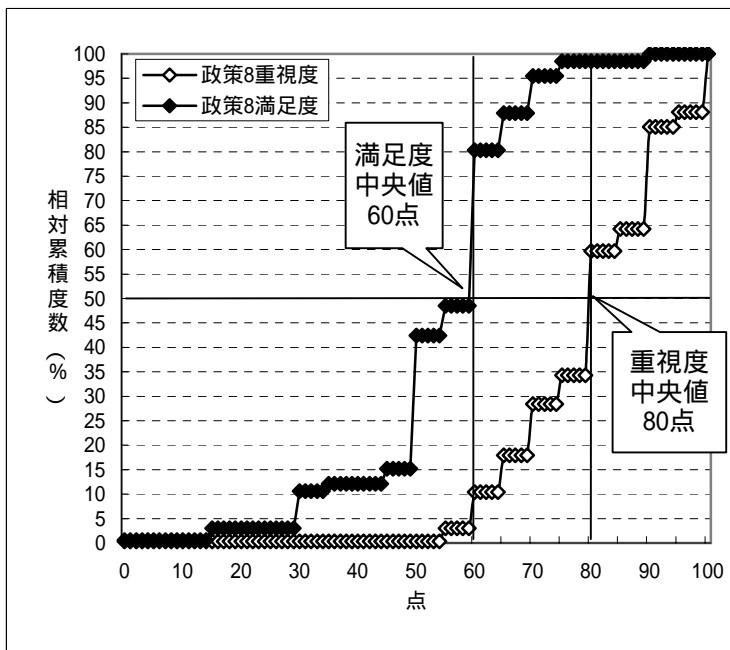


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	80	55	栗原	90	55
仙台	80	55	登米	75	55
仙南	80	50	石巻	80	50
大崎	80	60	気仙沼本吉	72.5	55

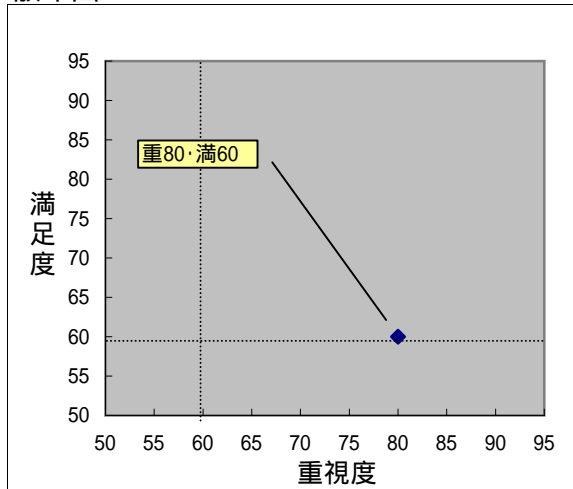
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 95.5

高認知度 62.2



散布図



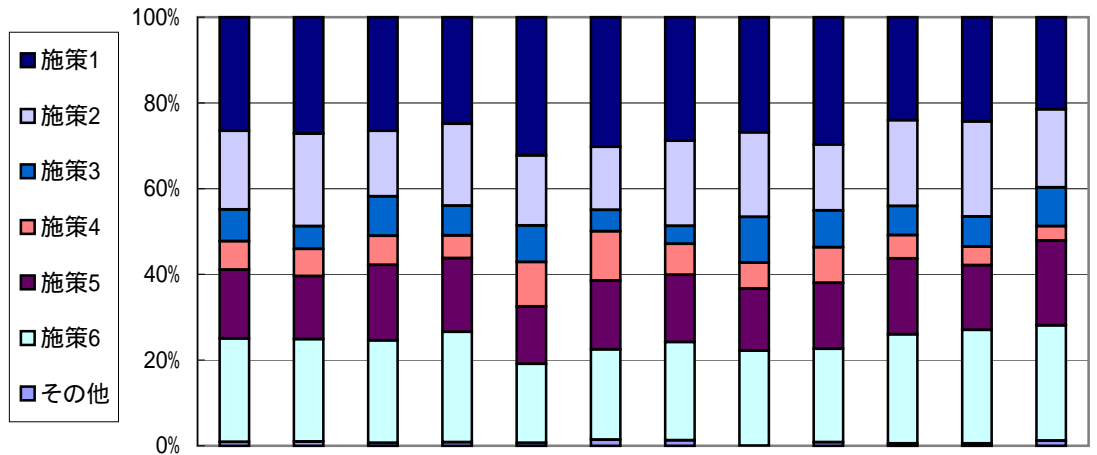
	重視度	満足度
全体(学識者)	80	60

対象年度 H17

政策番号 1 - 3 - 1

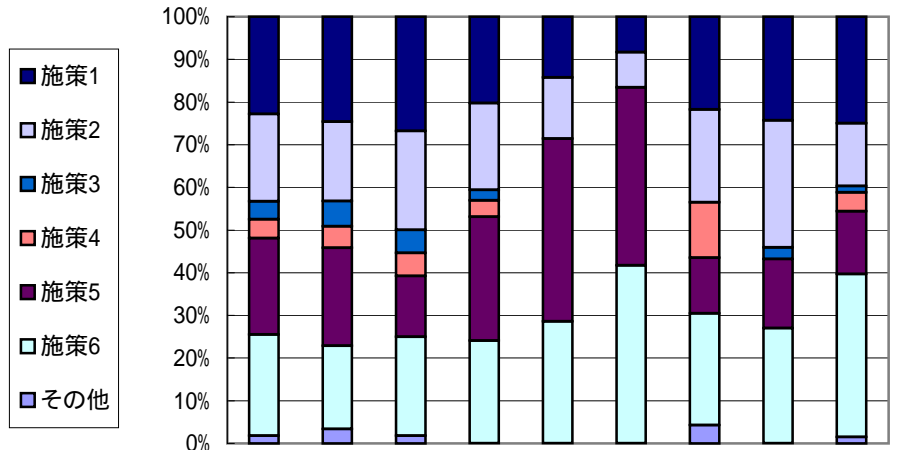
政策名 地球環境の保全

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減	26.5	27.2	26.5	24.9	32.3	30.3	28.8	26.9	29.7	24.1	24.3	21.5
施策2	新エネルギー等の導入促進	18.4	21.6	15.3	19.1	16.3	14.7	19.9	19.7	15.4	20.0	22.2	18.2
施策3	オゾン層の破壊の原因となるフロン対策の推進	7.4	5.3	9.2	6.9	8.5	5.0	4.2	10.7	8.6	6.8	7.0	9.1
施策4	国際的な環境保全活動への積極的な関与	6.6	6.3	6.8	5.3	10.4	11.5	7.2	6.0	8.3	5.5	4.3	3.3
施策5	環境教育の推進、環境情報の提供	16.1	14.7	17.6	17.2	13.4	16.1	15.7	14.5	15.4	17.7	15.1	19.8
施策6	環境に配慮した生活様式、事業活動の促進	24.1	23.9	23.9	25.8	18.4	21.1	22.9	22.2	21.8	25.5	26.5	26.9
	その他	0.9	1.0	0.7	0.8	0.7	1.4	1.3	0.0	0.8	0.5	0.5	1.2

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



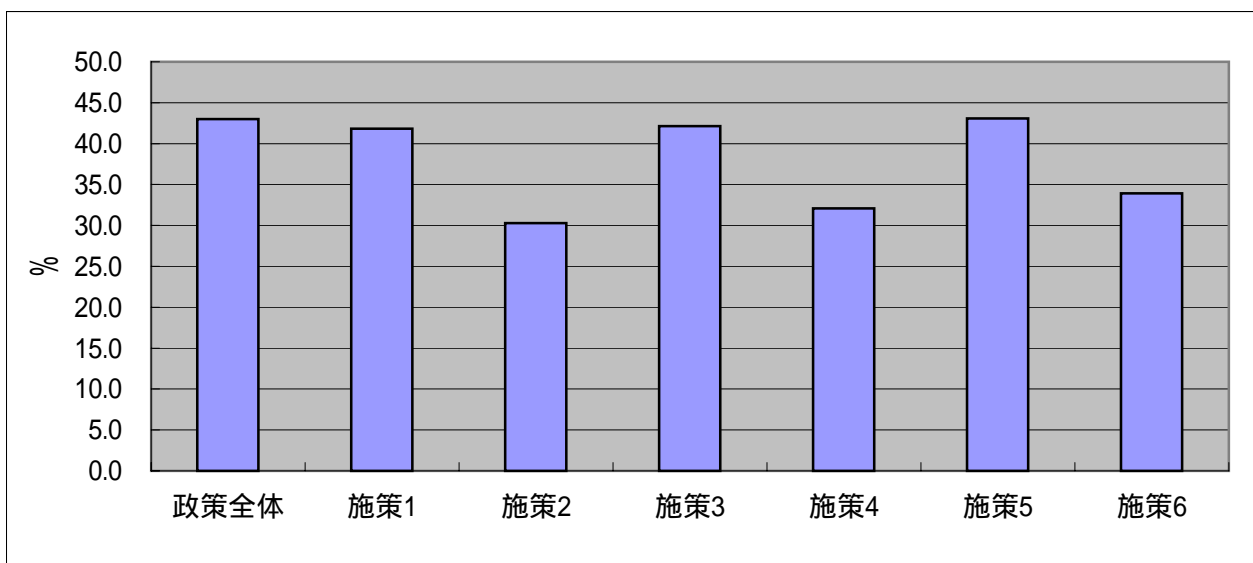
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
施策1	地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減	22.8	24.6	26.8	20.3	14.3	8.3	21.7	24.3	25.0
施策2	新エネルギー等の導入促進	20.5	18.6	23.2	20.3	14.3	8.3	21.7	29.7	14.7
施策3	オゾン層の破壊の原因となるフロン対策の推進	4.2	5.9	5.4	2.5	0.0	0.0	0.0	2.7	1.5
施策4	国際的な環境保全活動への積極的な関与	4.5	5.1	5.4	3.8	0.0	0.0	13.0	0.0	4.4
施策5	環境教育の推進、環境情報の提供	22.6	22.9	14.3	29.1	42.9	41.7	13.0	16.2	14.7
施策6	環境に配慮した生活様式、事業活動の促進	23.7	19.5	23.2	24.1	28.6	41.7	26.1	27.0	38.2
	その他	1.8	3.4	1.8	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	1.5

対象年度 H17

政策番号 1 - 3 - 1

政策名 地球環境の保全

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	43.0							
施策1	地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減	41.8							
施策2	新エネルギー等の導入促進	30.3							
施策3	オゾン層の破壊の原因となるフロン対策の推進	42.1							
施策4	国際的な環境保全活動への積極的な関与	32.1							
施策5	環境教育の推進、環境情報の提供	43.1							
施策6	環境に配慮した生活様式、事業活動の促進	33.9							